

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

早川町は、住民基本台帳事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

## 評価実施機関名

早川町長

## 公表日

平成27年7月6日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳事務
②事務の概要	<p>・住民基本台帳法(以下、「住基法」という)に基づき、住民異動届等に関する住民票を作成し、住民基本台帳の整備を行うとともに、住民の居住関係の交渉のため、住民票の写しの交付等を行っている。住民基本台帳ネットワークシステム(以下、「住基ネット」という)に本人確認情報を送信している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)及び住基法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行っている。</p> <p>①住民からの申請等により、住民票の写しを交付する(住基法第11条の2) ②転出者に転出証明書を交付する。(住基法第22条第2項) ③本人確認情報等を住基ネットに通知する(住基法第30条の5) ④転出証明書情報通知を住基ネットから受領し、転出処理を行う(住基法第24条の2第5項) ⑤住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民票に関する情報を他業務に移転する。(住基法第1条) ⑥情報提供ネットワークシステムに住民票関係情報を提供する(番号法第22条) ⑦個人番号カードの交付等を行う。(番号法第17条)</p>
③システムの名称	住民記録システム、CSコネクタ、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住民票情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第7条第1項、第2項、第8条第1項、附則第3条第1項から第3項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	番号法第19条第6号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民課
②所属長	町民課長 望月 敏
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	早川町役場総務課 庶務担当 〒409-2732 山梨県南巨摩郡早川町高住758番地 TEL 0556-45-2511(代)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	早川町役場町民課 町民環境担当 〒409-2732 山梨県南巨摩郡早川町高住758番地 TEL 0556-45-2511(代)

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

